

J R九州労組結成 30 周年にあたって

2023 年 3 月 6 日
九州旅客鉄道労働組合

私たち九州旅客鉄道労働組合（J R九州労組）は、1993 年 3 月 6 日、当時の九州旅客鉄道労働組合と九州鉄道産業労働組合が組織統一を果たし、前身である日本国有鉄道の時代から離合集散を繰り返した鉄道労働運動の不幸な歴史に終止符を打ち、二度と分裂を起こさない強固な労働組合を目指して結成しました。そして、本日で結成から 30 周年の節目を迎えたところです。

新生 J R九州労組は、取り巻く厳しい現状と社会的な役割を認識して、組合員の雇用の確保と労働条件の維持・改善を第一義とし、労働組合主義に立脚した運動を実践してきました。その結果、組織率が結成時の 83.8%から 93.7%にまで大きく拡大しています。ここに結成 30 周年を迎えることが出来たのは、組織を牽引してきた諸先輩をはじめ、関係団体の皆様のご支援と温かい激励、何よりすべての組合員の理解と協力があったからに他なりません。改めて、関係したすべての皆様に感謝申し上げる次第です。

一方、私たちが働く J R九州グループは、会社発足以降、常に変化を繰り返してきました。主力の鉄道事業は他社に先駆けて新型車両や観光列車を投入、九州新幹線及び西九州新幹線の開業も成し遂げ、鉄道事業以外においても主要駅の駅ビル事業をはじめとした積極的な事業展開を進めました。こうした、地域密着とアジアの玄関口を意識した施策を推し進めてきたことで、2016 年に会社発足からの悲願であった株式上場を果たしています。また、台風・豪雨・地震といった度重なる自然災害での被災や感染症の拡大で危機的な状況に陥りつつも、乗り越えられたのは組合員の団結力の賜物と確信します。

そして、これから先の将来を見通した時、私たちは様々な課題に対処していかなければなりません。第 4 次産業革命と呼ばれる技術革新により、A I や I o T がますます身近なものとなることが想定され、コロナ禍で急速に進んだ働き方の変化が定着していくことによって、業務内容や職場環境が大きく影響を受けていく可能性があります。また、少子高齢化や人口減少も相俟って地域におけるモビリティ（移動性）のあり方が問われており、国や自治体が打ち出す政策の動向を見極めてスピーディーかつ適切に対応することが求められています。

組合員・家族の幸せ実現と働きがいのある J R九州グループの創造という、今まで J R九州労組が果たしてきた役割は、これから先いささかも変わりません。次なる 30 年にむけて、すべての組合員が一致団結して運動に邁進できる組織力を培い、引き続き経済的・社会的地位の向上に取り組んでいく決意をここに表明し、結成 30 周年にあたってのコメントとします。

以上